

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 壺坂 須美男
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 村上 明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	9,542,971	9,588,646	39,257,833
経常利益(千円)	187,309	246,733	910,678
四半期(当期)純利益(千円)	97,940	113,871	511,031
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,321	61,431	559,784
純資産額(千円)	9,355,004	9,688,787	9,733,777
総資産額(千円)	40,570,506	41,244,323	41,465,435
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.54	5.43	23.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.0	23.4	23.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災後の復興需要等を背景に緩やかな景気回復の動きはあるものの、欧州債務問題の再燃に伴い円高・株安の長期化や世界景気の減速が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移した。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、燃料価格は前期末をピークにやや下落傾向に転じたものの、下落幅は限定的であり、また企業の海外への生産シフトが一層進行し輸送需要の縮小傾向が続くなど、厳しい経営環境であった。

このような状況のもとで当社グループは、主力の特別積合事業の拡大に向け、物量の確保を図るとともに、迅速・丁寧なお客様対応と更なる輸送品質の向上に取り組んでいる。また、引越事業、倉庫保管、3PL（一括引き受け）等の分野への取り組みを強化するとともに、車両と人員の適正配置、積載効率の改善などによる輸送コストの削減に取り組んできた。

一方、今年2月には伯備主管支店と高梁営業所を統合し、総社主管支店を総社市井尻野に新設し、地元密着のきめ細かいサービスの提供、新しい事業展開を行うとともに、統合によるコスト削減にも努めた。

また、3月には関連会社の岡山県トラックターミナル㈱の敷地内にCNG（圧縮天然ガス）スタンドを新設し、経営は子会社のマルケー商事㈱が担当、環境にやさしいCNG車の普及促進に貢献してきた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は95億8千8百万円（前年同期比100.5%）となり、営業利益は2億2千4百万円（前年同期比3千5百万円の増益）、経常利益は2億4千6百万円（前年同期比5千9百万円の増益）、四半期純利益は1億1千3百万円（前年同期比1千5百万円の増益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

貨物運送関連

貨物運送関連については、復興需要等を背景に回復の兆しが見られたものの、輸送需要の縮小傾向が続くなど、営業収益は90億2千万円（前年同期比100.4%）となった。

不動産賃貸

不動産賃貸については、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しており、営業収益は5千5百万円（前年同期と同額）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、原油価格の下落に伴い商品価格がやや下落したことなどにより、営業収益は3億8千万円（前年同期比92.6%）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は1億3千2百万円（前年同期比150.1%）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は412億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円の減少となった。これは、受取手形及び営業未収入金の減少等により流動資産合計が2億3千5百万円、投資有価証券の減少等により投資その他の資産合計が8千万円減少し、有形固定資産が1億3百万円増加したことなどによるものである。

負債については315億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千6百万円の減少となった。これは短期借入金の増加等により流動負債合計が5億2千6百万円増加し、長期借入金の減少等により固定負債合計が7億2百万円減少したことによるものである。

純資産については96億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千4百万円の減少となった。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,044,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,749,000	20,749	-
単元未満株式	普通株式 207,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,749	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,044,000	-	1,044,000	4.74
計	-	1,044,000	-	1,044,000	4.74

(注)当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は1,045,647株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.75%である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,121,856	4,073,515
受取手形及び営業未収入金	6,565,231	6,206,258
有価証券	201,330	200,690
たな卸資産	149,404	142,671
その他	442,760	619,532
貸倒引当金	23,916	21,940
流動資産合計	11,456,666	11,220,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,563,418	9,435,328
車両運搬具(純額)	1,423,262	1,655,852
土地	15,548,226	15,548,226
その他(純額)	113,188	112,044
有形固定資産合計	26,648,095	26,751,452
無形固定資産	608,514	600,347
投資その他の資産		
投資有価証券	2,245,502	2,170,535
その他	578,737	582,362
貸倒引当金	72,080	81,103
投資その他の資産合計	2,752,158	2,671,795
固定資産合計	30,008,769	30,023,595
資産合計	41,465,435	41,244,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,822,403	2,641,532
短期借入金	9,513,231	10,009,037
未払法人税等	298,580	201,379
賞与引当金	229,748	3,750
その他	2,479,596	3,014,120
流動負債合計	15,343,560	15,869,820
固定負債		
長期借入金	12,148,754	11,485,345
退職給付引当金	2,643,091	2,662,513
役員退職慰労引当金	145,188	149,537
資産除去債務	87,230	87,726
その他	1,363,832	1,300,593
固定負債合計	16,388,096	15,685,715
負債合計	31,731,657	31,555,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,432,138	5,441,233
自己株式	159,581	159,726
株主資本合計	9,455,112	9,464,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,755	204,833
その他の包括利益累計額合計	258,755	204,833
少数株主持分	19,910	19,892
純資産合計	9,733,777	9,688,787
負債純資産合計	41,465,435	41,244,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	9,542,971	9,588,646
営業原価	8,994,839	9,001,513
営業総利益	548,131	587,133
販売費及び一般管理費	358,833	362,615
営業利益	189,297	224,518
営業外収益		
受取利息	113	124
受取配当金	11,462	12,958
受取賃貸料	43,380	45,824
持分法による投資利益	11,147	12,628
その他	23,193	37,880
営業外収益合計	89,298	109,417
営業外費用		
支払利息	90,441	86,318
その他	845	882
営業外費用合計	91,286	87,201
経常利益	187,309	246,733
特別利益		
固定資産売却益	3,453	11,657
特別利益合計	3,453	11,657
特別損失		
固定資産売却損	53	34
投資有価証券評価損	1,171	4,947
特別損失合計	1,225	4,981
税金等調整前四半期純利益	189,537	253,409
法人税、住民税及び事業税	137,314	211,677
法人税等調整額	46,284	73,622
法人税等合計	91,030	138,055
少数株主損益調整前四半期純利益	98,507	115,354
少数株主利益	566	1,482
四半期純利益	97,940	113,871

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,507	115,354
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,813	53,922
その他の包括利益合計	2,813	53,922
四半期包括利益	101,321	61,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,754	59,948
少数株主に係る四半期包括利益	566	1,482

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
該当事項はない。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
該当事項はない。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
該当事項はない。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	114,303千円	107,526千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	381,493千円	374,903千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,273	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,777	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	8,988,172	55,317	411,397	9,454,887	88,083	9,542,971	-	9,542,971
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,897	-	734,318	742,215	247,428	989,644	(989,644)	-
計	8,996,070	55,317	1,145,715	10,197,102	335,512	10,532,615	(989,644)	9,542,971
セグメント利益	115,376	35,337	2,444	153,158	26,742	179,900	9,397	189,297

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額9,397千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	9,020,207	55,317	380,865	9,456,390	132,256	9,588,646	-	9,588,646
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	6,140	-	736,278	742,419	273,641	1,016,060	(1,016,060)	-
計	9,026,348	55,317	1,117,144	10,198,810	405,897	10,604,707	(1,016,060)	9,588,646
セグメント利益	147,513	34,483	1,114	180,882	33,210	214,092	10,425	224,518

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額10,425千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円54銭	5円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	97,940	113,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	97,940	113,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,568	20,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

(自己株式の取得の決議)

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得をするものである。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.38%)
- (3) 株式の取得価額の総額 80,000千円(上限)
- (4) 取得期間 平成24年8月13日から平成25年3月22日まで

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

岡山県貨物運送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。